米軍人による少女拉致暴行事件に関する抗議決議

昨年12月24日、嘉手納基地所属の米空軍兵長が沖縄本島中部の公園で16歳未満の少女を連れ去り、同意なく性的暴行を加えたとして、わいせつ目的誘拐と不同意性交の罪で、3月27日付で起訴されていたことが報道によりわかった。

今回の事件は、1995年の「米兵による少女暴行事件」や2016年の「米軍人による女性会社員暴行殺人事件」を想起させ、この米兵による蛮行は県民に強い衝撃と不安を与えている。

復帰後の米軍人、軍属の刑法犯による摘発者は6,000人を超え、そのうち殺人や強姦、不同意性交などの凶悪犯の摘発は759人に上る。改まらぬ米軍及び米兵の体質に激しい憤りを禁じ得ない。更に政府においては、事件の発生を把握していたのにも関わらず、3カ月間県に伝えておらず、著しく不信を招くものである。

本村議会は、米軍による事件・事故が発生するたびに抗議を行ってきたものの、綱紀粛正などの取り組みの実効性は全く見えておらず、米軍は、今回の事件により村民・県民が一層恐怖にさらされている現実を受け止め、抜本的な方策を講じ、具体的かつ実効性のある事件・事故防止策を実施すべきである。

よって、本村議会は、村民、県民の人権と生命、財産を守る立場から、米兵による許しがたい拉致暴行事件に関し、激しい怒りをこめて厳重に抗議するとともに、関係機関に対して、下記事項の徹底、実現を強く求める。

記

1. 被害者とその家族及び県民に対して謝罪し、完全な補償をすること。
 2. 事件の徹底究明と捜査へ全面協力すること。
 3. 米軍人・軍属等の綱紀粛正を徹底し、実効性のある再発防止策を速やかに公表すること。
 4. 日米地位協定に規定されている米軍属の管理体制と責任の所在を明らかにすること。そして、日米地位協定の抜本的な見直しをおこなうこと。
 5. 在沖米軍基地を全て撤去するとともに、辺野古新基地建設を断念すること。
- 以上、決議する。

令和6年(2024年)6月27日

沖縄県中頭郡北中城村議会

あて先

米国大統領、米国国防長官、米国国務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官

米軍人による少女拉致暴行事件に関する意見書

昨年12月24日、嘉手納基地所属の米空軍兵長が沖縄本島中部の公園で16歳未満の少女を連れ去り、同意なく性的暴行を加えたとして、わいせつ目的誘拐と不同意性交の罪で、3月27日付で起訴されていたことが報道によりわかった。

今回の事件は、1995年の「米兵による少女暴行事件」や2016年の「米軍人による女性会社員暴行殺人事件」を想起させ、この米兵による蛮行は県民に強い衝撃と不安を与えている。

復帰後の米軍人、軍属の刑法犯による摘発者は6,000人を超え、そのうち殺人や強姦、不同意性交などの凶悪犯の摘発は759人に上る。改まらぬ米軍及び米兵の体質に激しい憤りを禁じ得ない。更に政府においては、事件の発生を把握していたのにも関わらず、3カ月間県に伝えておらず、著しく不信を招くものである。

本村議会は、米軍による事件・事故が発生するたびに抗議を行ってきたものの、綱紀粛正などの取り組みの実効性は全く見えておらず、米軍は、今回の事件により村民・県民が一層恐怖にさらされている現実を受け止め、抜本的な方策を講じ、具体的かつ実効性のある事件・事故防止策を実施させるべきである。

よって、本村議会は、村民、県民の人権と生命、財産を守る立場から、米兵による許しがたい拉致暴行事件に関し、激しい怒りをこめて厳重に抗議するとともに、関係機関に対して、下記事項の徹底、実現を強く求める。

記

1. 被害者とその家族及び県民に対して謝罪し、完全な補償をすること。
 2. 事件の徹底究明と捜査へ全面協力すること。
 3. 米軍人・軍属等の綱紀粛正を徹底し、実効性のある再発防止策を速やかに公表すること。
 4. 日米地位協定に規定されている米軍属の管理体制と責任の所在を明らかにすること。そして、日米地位協定の抜本的な見直しをおこなうこと。
 5. 在沖米軍基地を全て撤去するとともに、辺野古新基地建設を断念すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年(2024年)6月27日

沖縄県中頭郡北中城村議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、
防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書

「訪問介護事業所がなくなれば住み慣れた家で暮らしていけない」、「親を介護施設に入れざるを得ない」。3年に1度の介護報酬の改定で、訪問介護の基本報酬が4月から引き下げられたことに怒り不安の声が広がっています。身体介護、生活援助など訪問介護は、とりわけ独居の方をはじめ要介護者や家族の在宅での生活を支えるうえで欠かせないサービスです。このままでは在宅介護が続けられず「介護崩壊」を招きかねません。

介護報酬は介護保険から介護事業所に支払われますが、今回の引き下げで訪問介護事業所、とりわけ小規模・零細事業所が経営難に陥り、在宅介護の基盤が壊滅的になる恐れがあります。すでに23年の訪問介護事業所の倒産は67件と過去最多を更新し、ほとんどが地域に密着した小規模・零細事業所です。

厚生労働省は引き下げの理由として、訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことをあげていますが、これはヘルパーが効率的に訪問できる高齢者の集合住宅併設型や都市部の大手事業所が利益率の「平均値」を引き上げているものであり、実態からかけ離れています。

訪問介護はとくに人手不足が深刻です。長年にわたる訪問介護の基本報酬が引き下げられた結果、ヘルパーの給与は常勤でも全産業平均を月額約6万円も下回ります。ヘルパーの有効求人倍率は22年度で1.5・5倍（厚労省調べ）と異常な高水準です。

政府は訪問介護の基本報酬を引き下げても、介護職員の処遇改善加算でカバーできるとしていますが、すでに加算を受けている事業所は基本報酬引き下げで減収となり、その他の加算も算定要件が厳しいものが多く、基本報酬引き下げ分をカバーできない事業所が出ると予想されます。今回の介護報酬改定では介護職員の処遇改善のため報酬を0.98%引き上げるとしています。これにより厚生労働省は職員のベースアップを24年度に月額7,500円、25年度に月額6,000円と見込みます。しかし財源の根拠が不明確でベースアップが確実に実行される根拠はありません。このままでは介護人材の確保はますます困難になるだけです。

沖縄県内でも休廃止する介護事業所が急増しており、保険料を払っても必要な介護が受けられなくなる事態は何としても避けなければなりません。

以上の趣旨から、下記事項につき、実施を国に求めます。

記

1. 訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年（2024年）6月27日

沖縄県中頭郡北中城村議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣